

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

成立した 1.9 兆ドル規模の大型追加経済対策について

【要旨】

- ◇ 3月11日、バイデン大統領が署名して 1.9 兆ドル規模の大型追加経済対策法案（米国救済計画法）が成立した。コロナ・ショック後に実施された纏まった経済対策としては 5 回目と捉えられる。規模は 1.9 兆ドル程度（名目 GDP 比 9%程度）であり、昨年 3 月に成立したこれまでに最大の「コロナウイルス支援・救済・経済保障法（CARES 法）」（2.2 兆ドル）に匹敵する。
- ◇ コロナ・ショック後の経済対策法案はこれまで議会で超党派の支持を得て成立してきたが、昨年 11 月の大統領・議会選挙を経て与野党の勢力図も変化するなか、今回は「財政調整措置」との手法も用いられ民主党の賛成票のみで可決された。
- ◇ バイデン政権と民主党は米国救済計画法に続いて、インフラ投資・環境関連投資等を含む大型法案の成立を目指すとされている。今後、「財政調整措置」の対象とならない法案でも民主党の賛成票のみで可決できるよう、足元では上院規則「フィリバスター」の廃止を求める声が民主党内で強まりつつあるとされる。
- ◇ 米国救済計画法に対しては、規模が大きい点をはじめとしてその是非・妥当性に様々な議論がある。短期的な経済への影響では、コロナ禍からの早期回復を後押しすることが期待されている一方、景気過熱・インフレ高進のリスクを高めるとの指摘がある。同法に加えて大型投資を含む法案が近々成立するようであれば、内容次第でそうしたリスクを一層高めることになりそうである。
- ◇ インフレ高進のリスクがあるとの見方について FRB は、近年の米国では低インフレが課題となるなか一時的な物価上昇率の高まりは問題ないとの立場である。但し、インフレ加速が一過性としても、予想以上に加速した場合に金融政策判断に全く影響しないかどうかは注視していく必要があるだろう。短期的な物価動向の鍵を握るのは需給ギャップだが、経済の供給力がコロナ禍でどう変化したか見極めることは難しく、供給力が大きく低下していてインフレ率が予想以上に加速する展開も考えられる。

1.9 兆ドル規模の追加経済対策法案が成立

新型コロナウイルス感染拡大と景気悪化に対処するための追加経済対策法案（米国救済計画法）がバイデン大統領の署名を経て3月11日に成立した。コロナ・ショック後に実施された纏まった経済対策としては5回目と捉えられる（第1表）。規模は1.9兆ドル程度（名目GDP比9%程度）^{（注1）}であり、昨年3月に成立したこれまでに最大の「新型コロナウイルス支援・救済・経済保障法（CARES法）」（2.2兆ドル）に匹敵する。

（注1）名目GDPは2019年が21.4兆ドル、2020年が20.9兆ドルである。

第1表：コロナ・ショック後に成立した主な経済対策法案

成立日	主な経済対策法案	規模 (兆ドル)	法案採決の結果												(参考)			
			上院						下院						大統領	議会の 多数党		
			賛成			反対			賛成			反対				所属 政党	上院	下院
共和	民主		共和	民主		共和	民主		共和	民主		共和	民主					
2020年 3月18日	家族第一・コロナウイルス対応法 (Families First Coronavirus Act)	0.2	90	43	47	8	8	0	363	140	223	40	40	0	トランプ	共和	共和	民主
2020年 3月27日	コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法 (Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act)	2.2	96	49	47	0	0	0	発声投票(全会一致)									
2020年 4月24日	給与保護プログラム・医療強化法 (Paycheck Protection Program and Health Care Enhancement Act)	0.5	発声投票(全会一致)						388	177	211	5	4	1				
2020年 12月27日	追加コロナウイルス対応・救済法 (Additional Coronavirus Response and Relief Consolidated Appropriations Act)	0.9	92	44	48	6	6	0	359	128	230	53	50	2				
2021年 3月11日	米国救済計画法 (American Rescue Plan Act)	1.9	50	0	50	49	49	0	220	0	220	211	210	1	バイデン	民主	民主	民主

（注）上院で民主党系無所属のサンダース議員とキング議員は、本表では民主党に分類。
（資料）米国議会、議会予算局資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

「家計への現金給付」や「失業保険給付拡充措置の延長」等が盛り込まれた

米国救済計画法の概要は、次頁第2表の通りである。歳出規模の大きな項目は、①「家計への現金給付」（4,100億ドル程度）、②「失業保険給付拡充措置の延長等」（2,300億ドル程度）、③「家計向け税額控除の拡充」（1,350億ドル程度）、④「州地方政府支援」（3,600億ドル程度）等となっている^{（注2）}。歳出は一時的な内容が多く足元に集中すると見込まれている（次々頁第1図・第2図）。

最大の項目である上記①「家計への現金給付」は、昨年3月と12月に成立した法案でも実施されており、コロナ・ショック後に3回目となる。大人1人当たりの給付額は、初回が1,200ドル、2回目が600ドルで、今回は1,400ドルとなった。給付額の近い初回と比較すると、今回は給付対象が幾分限定された一方、子供1人当たりの金額が大人と同額へ大きく引き上げられた点の特徴である（初回は子供1人当たり500ドルであった）。

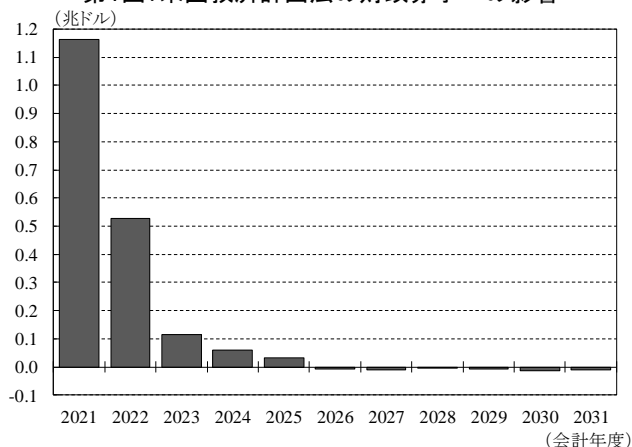
（注2）下院が当初可決した法案には「連邦最低賃金の引き上げ」が盛り込まれていたが、上院で「財政調整措置」（後述）の対象外と判断されたため最終成立した法案には盛り込まれていない。

第2表：米国救済計画法の概要

項目	金額(億ドル)
1.家計関連	—
家計への現金給付	4,100
1人当たり1,400ドル給付(子供も同額。4人家族の場合には5,600ドル)	—
独身者による申告で年収75,000ドル以上、夫婦合算申告で年収150,000ドル以上は給付額が段階的に縮小され、独身者による申告で年収80,000ドル以上、夫婦合算申告で年収160,000ドル以上は給付対象外	—
失業保険給付拡充措置の延長等	2,300
パンデミックを受けて実施してきた失業保険給付の各種拡充措置を延長(3月14日が期限であった週当たり300ドルの失業保険給付上乗せは9月6日まで延長)	2,058
家計(対象は年収150,000ドル未満の中低所得層)が2020年に受け取った失業保険給付のうち10,200ドルまでを課税対象外とする	249
税額控除の拡充等	1,350
子供税額控除額を、現行の2,000ドルから3,000ドルへ拡大(6歳未満は3,600ドル)	885
勤労所得税額控除の金額と対象を拡大(労働者によっては3倍近くに拡大される)	210
住宅支援	450
賃貸住宅の緊急支援	200
住宅所有者に対し、住宅ローン利払いや公益費支払いを支援	100
医療保険	—
医療保険マーケットプレイスを通じた保険料を引き下げ(特に60歳以上)	350
メディケイド(低所得層向け医療保険)への連邦政府の拠出を拡大	—
COBRA(勤務先での医療保険を失った人がそれを一定期間継続できる制度)を安価にする	—
農業・栄養支援プログラムの拡充	120
補助的栄養支援プログラム(SNAP)の15%拡充を9月末まで延長	35
パンデミックEBT(Electronic Benefit Transfer)プログラムは、パンデミックが続く限り利用可能とする	56
2.企業関連	—
中小企業支援	509
給与保護プログラム(PPP)の対象を非営利団体等へ拡大	73
経済的損害災害ローン(EIDL)への拠出	150
レストラン、その他飲食施設に対する新たな支援プログラムを創設	286
航空会社に対する支援延長(従業員への給与支払いをカバー)	150
空港の支援	80
航空関連製造業の支援	30
公共交通の支援(輸送機関でのレイオフを抑止し、輸送サービスの大幅削減を回避)	300
育児事業者等の支援	400
育児事業者緊急安定化基金の創設	240
保育等包括助成金(CCDBG)	150
3.州地方政府支援	3,620
4.医療面	—
新型コロナウイルスのワクチン、検査、治療、予防関連	631
ワクチン配布のためのCDC(疾病対策センター)向け拠出。ワクチンに対する信頼向上のための活動	85
ワクチン・治療薬のサプライチェーン関連支出	56
検査・追跡・ゲノム解読への支出	490
公的医療従事者の増強	80
国防生産法の発動に関連する支出	100
5.その他	—
災害救済基金	500
学校再開支援	1,300
大学支援	400
退役軍人支援	170
先住民コミュニティ支援	90
学校や図書館へ通信機器等を提供するための緊急基金創設	72
年金	857
対外支援(エイズ関連プログラムへの支出、新型コロナウイルスの国際的解決に向けた米国国際開発庁への支出)	87
合計	1.9兆ドル程度

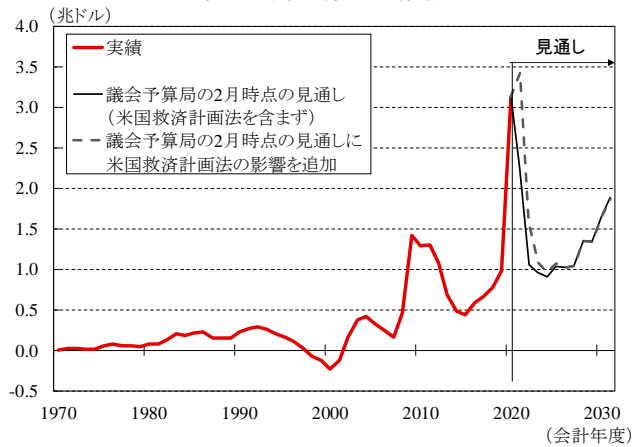
(注) 歳出規模は大まかな見込み値であり一部項目の歳出規模は不明。
(資料) 米国議会予算局、上下院資料、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 米国救済計画法の財政赤字への影響



(資料) 米国議会予算局資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 財政赤字の推移



(資料) 米国議会予算局資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

今回の経済対策法案は、議会で民主党の賛成票のみで可決された

コロナ・ショック後の経済対策法案はこれまで議会で超党派の支持を得て成立してきたが、昨年11月の大統領・議会選挙を経て与野党の勢力図も変化するなか、今回は「財政調整措置」と呼ばれる手法も用いられ民主党の賛成票のみで可決されている。上院（定数100議席）では法案審議の過程で「フィリバスター（議事進行妨害）」が認められていることから、それを打ち切って法案可決に持ち込むのに通常60票が必要だが、「財政調整措置」の対象に指定された法案は過半数での可決が可能となる。

法案の上院での採決は、賛成が50（民主党50、共和党0）、反対が49（民主党0、共和党49）、棄権が1であった^(注3)。また下院での採決は、賛成が220（民主党220、共和党0）、反対が211（民主党1、共和党210）、棄権が1（共和党1）であった^(注4)。

バイデン政権と民主党は米国救済計画法に続いて、インフラ投資・環境関連投資等を含む大型法案の成立を目指すとしている。今後、「財政調整措置」の対象とならない法案でも民主党の賛成票のみで可決できるよう、足元では上院規則「フィリバスター」の廃止を求める声が民主党内で強まりつつあるとされる^(注5)。

(注3) 上院採決で棄権したのは共和党のダン・サラバン上院議員(アラスカ州選出)であった。サラバン議員は法案に反対の立場で、審議入りの採決では反対票を投じていたが、最終的な採決時は義父の死去を受けて欠席となった。

(注4) 下院採決において民主党で唯一反対したのはジャレッド・ゴールデン下院議員(メイン州選出)であった。

(注5) フィリバスター廃止に関する過去の動き・議論等については、2020年12月27日付 Weekly「上院選挙結果が民主党の政策運営へ与える影響」を参照されたい。

米国救済計画法がインフレ高進のリスクを高めるとの指摘がある

米国救済計画法に対しては、規模が大きい点をはじめとしてその是非・妥当性に様々な議論がある。短期的な経済への影響では、コロナ禍からの早期回復を後押しすることが期待されている一方、景気過熱・インフレ高進のリスクを高めるとの指摘がある。同法に加えて大

型投資を含む法案が近々成立するようであれば、内容次第でそうしたリスクを一層高めることになりそうである。

インフレ高進のリスクがあるとの見方について **FRB** は、近年の米国では低インフレが課題となるなか一時的な物価上昇率の高まりは問題ないとの立場である。但し、インフレ加速が一過性としても、予想以上に加速した場合に金融政策判断に全く影響しないかどうかは注視していく必要があるだろう。短期的な物価動向の鍵を握るのは需給ギャップだが、経済の供給力がコロナ禍でどう変化したか見極めることは難しく、供給力が大きく低下していてインフレ率が予想以上に加速する展開も考えられる。

(2021年3月19日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.